

飲食料品に係る消費税率引下げと就業者負担軽減支援金の円滑な実施に向けた課題

1. 消費税率引下げに係る準備作業

- (1) レジシステム等の改修の進捗【経済産業省】
- (2) 総額表示義務への対応状況【財務省、国税庁、経済産業省】

2. 自治体と連携した支援金制度導入にむけた執行準備

- (1) 令和9年度及び11年度の施行に向けた執行準備
 - ・ 国及び自治体におけるシステム整備等（公金受取口座の機能強化や支援金算定ツール、地方税システムの改修等）の見通しと進捗【デジタル庁、総務省、国税庁】
 - ・ 執行方法の詳細（令和11年度4月の支給を含む）に係る検討及び自治体との調整【全社室、金融庁、デジタル庁、総務省】
 - ・ 国による支援策（コールセンター、マイナポータルによる情報提供等）の実施【全社室、デジタル庁】
- (2) 適切な所得捕捉に係る対応【全社室、総務省、財務省、国税庁】

3. 広報活動

- (1) 事業者やシステムメーカー等に向けた広報活動
 - ①税率引下げと実施のための所要の措置【国税庁】
 - ②農林漁業者、食品事業者、外食事業者の支援【農林水産省】
 - ③レジシステムの改修支援【経済産業省、中企庁】
- (2) 国民に向けた広報活動
 - ・ 税率引下げや支援金を中心に、その意義を含め、内容を分かりやすく伝える。【財務省、国税庁、全社室等】

4. 税率引下げの効果の発現と適正な価格転嫁

- (1) 引下げ効果の発現に向けた環境整備【財務省、経済産業省、農林水産省、消費者庁】
- (2) 価格動向の把握【財務省、総務省、農林水産省、消費者庁】
- (3) 適正な価格転嫁と便乗値上げ・買いたたき等への対応【財務省、消費者庁、公取委、中企庁、農林水産省】